

令和7年5月16日

地域企業経営力向上事業業務委託に係る公募型プロポーザル
質問への回答書

質問事業者数	1
回答者	釜石市産業振興部商工観光課商工業支援係

項目	質問及び回答内容
質問1	伴走支援について、市内企業の経営課題に応じた経営人材育成塾、マーケティング塾を通して、実施するという理解でよいか(講習後のフォローも想定しているか)。
回答1	経営人材育成塾及びマーケティング塾においては、インプットのみの塾ではなく、参加する市内企業の経営課題の解決につながる内容を想定している。このため、塾を通しての伴走支援についてはお見込みのとおりであり、講習後のフォローアップについても、市内企業支援機関などを巻き込みながら、必要に応じて実施することを想定している。
質問2	経営人材育成塾とマーケティング塾は同日の開催は可能か。
回答2	経営人材育成塾とマーケティング塾を同日に開催する意義、効果が期待される提案であれば、同日の開催は可能である。
質問3	経営人材育成塾・マーケティング塾に関して、同じ受講者及び企業に対する全3回・6回の講習を想定しているか。
回答3	想定しているが、必ずしも同一の受講者及び企業であることを必須としない。どちらか一方のみの参加となることも想定している。

質問 4	委託者が指定する釜石市内の施設について、現時点で想定している場所はどこか。
回答 4	釜石市民ホール TETTO 等を想定している。
質問 5	申込管理に際して、貴市の HP に、申し込み URL（当社で作成）を添付いただくことは可能か。
回答 5	可能である。
質問 6	対面での講習を想定しているため、オンライン対応不要という理解でよろしいか。
回答 6	新型インフルエンザ等感染症（いわゆる 2 類相当）の流行などの突発的な事由により、オンライン対応への必要がある場合は受託者と協議を行い、オンライン対応を行う可能性があるが、原則として、対面での講習を想定しており、現地参加が難しい参加者に対して、オンラインで同時に配信する等については現時点では想定をしていない。
質問 7	受講者募集活動への協力について、募集予定人数は各回 15 名程度とありますが、受託者に 15 名/回の集客義務はあるか。
回答 7	15 名程度の参加者が集まらない場合に委託料の減額などを実施するものではないが、本業務の目的は市内事業者の経営力の底上げに向けた人材育成であることから、受託者については 15 名程度の参加者数を確保する努力義務を負うものとする。